

新戦略推進専門調査会 第5回防災・減災分科会 議事要旨

1 日 時 平成26年5月22日(木) 13:00～15:00

2 場 所 中央合同庁舎第4号館12階 1208会議室

3 議 事

- (1) 開会
- (2) 「世界最先端IT国家創造宣言」及び工程表の改定案について
- (3) 防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等について
- (4) 閉会

4 配付資料

【資料1】防災・減災分科会構成員名簿

【資料2】防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討の進め方について(案)

【資料3】災害関連情報の収集・提供のあり方を考える上でのいくつかの視点

～三鷹市の事例から～ (三鷹市提出資料)

【資料4】防災・減災におけるSNSの活用について

～ウェザーニューズの取り組み～ (株ウェザーニューズ提出資料)

【資料5】ソーシャルメディア情報分析による土砂災害の予兆・発生検知に向けた取組(国土交通省
国土技術政策総合研究所提出資料)

【資料6】災害時におけるソーシャルメディア活用

(経済産業省 平本CIO補佐官提出資料)

【資料7】防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討の素材

(参考資料1)「世界最先端IT国家創造宣言」及び「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(防
災・減災体制の構築部分の抜粋)

(参考資料2) 工程表該当施策のうちKPIに関する現状の数値が把握できているものについて

(参考資料3) マルチステークホルダーによる防災・減災情報の連携の仕組みのイメージの整理
(第3回分科会資料)

5 【出席者】

山下座長、阿部構成員、清原構成員、田中構成員、林構成員、布施構成員、山崎構成代理
株式会社ウェザーニューズ、国土交通省国土技術政策総合研究所

内閣官房国土強靱化推進室、内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付、内閣府
政策統括官(防災担当)付、復興庁、総務省情報流通行政局地域通信振興課、消防庁総務課、経済
産業省商務情報政策局情報処理振興課、国土交通省総合政策局公共事業企画調整課、水管理・国
土保全局河川計画課河川情報企画室、国土地理院企画部

遠藤内閣情報通信政策監（政府CIO）

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 二宮参事官、鈴木参事官、濱島参事官、伊藤政府CIO補佐官、神成政府CIO補佐官、神藤政府CIO補佐官、平本政府CIO補佐官

6 概要

[資料1、参考資料2、席上配付資料に基づき、事務局から説明]

○ ただいまの説明について、質問、意見はないか。

来週、新戦略推進専門調査会に工程表の改定案を提出する予定。特段、質問、意見等はないようなので、今の内容のとおり提出したいと思う。

それでは、本日のメインテーマである「防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等」に移りたいと思う。

[資料2に基づき、事務局から説明]

○ SNS等の民間情報の活用に関しては少し専門的な要素もあるので、これに限定した検討チームを立ち上げて、そこで検討してもらい、それを改めて分科会に諮る、こういう手順でどうかというのが今の事務局の説明である。

これから議論をいただく一つの前提として、関連する現在の状況や取組などについてまず共有していただいたほうがいだろうということで、今の説明についての質問は後でまとめていただくことにして、現在の状況、取組などについてのプレゼンテーションをしていただくことにしたいと思う。

[資料3に基づき、清原構成員から説明]

○ 同時マルチキャスト配信について、これは情報伝達率というか、住民のどれぐらいの世代、どれぐらいの年代に情報が伝わると見ているのか。その情報がまたさらに二次的、三次的に伝播していくと思うけれども、ツイッターなどはそういう意味では拡散力があるので、そういうところも加味して見たほうがいいのではないかと、というところで、把握されている部分を教えていただきたい。

携帯電話の位置情報等でリアルタイム人口データというのを見ていくと、以前も話しましたが、石巻ですと4割ぐらいの人たちは地域外から来ている。ということはその人たちにはどのように情報を伝えるのかという部分を教えていただきたい。

○ 同時マルチキャスト配信のときにメディアをそれぞれ個別に紹介していないが、防災無線については市域全域の一定のエリアに適合的に置いている。ただし、防災無線のスピーカーは、最近の住宅の機密性が上がったことから、なかなか聞こえにくいという声があり、防災無線の内容をケーブルテレビの文字放送等（ホームページ、ツイッター、安全安心メール）で同時配信している。そうすることで、ケーブルテレビのコミュニティーチャンネルは相対的に高齢者の方がよ

く見ていただいているということがわかっているので、ケーブルテレビ局の放送を活用すると一定の高齢者世帯を対象として受信していただけると思う。

エリアメール及び携帯電話による災害時の一斉の情報については、住民でなくても、登録していなくても、三鷹市なら三鷹市の地域にいてくださる方全てに発信されるので、あらかじめの登録も不要だし、住民である必要もないので、エリアメールについては地域ごとに災害情報が伝わる。

ツイッターは、御指摘のとおり、登録あるいはフォロワーになっていたら、在住の方でなくても、その方が勤務地においても市内の変化がわかる。

安全安心メールは、現在約2万人の方に登録していただいておりますが、相対的に子どもの保護者が多い。子どものいる市内の様子を知りたいというニーズにこたえて防犯情報などを主としているもので、そういう保護者が三鷹市から離れていても勤務地あるいは出張中でも三鷹市の情報を受けていただけるもの。

市のホームページについては、やはりアクセスをしなければ見ていただけないという限界がある。

指摘のとおり、メディア特性から考えると、拡散性ということではツイッター、あるいは登録は必要だが、安全安心メール等が重要な機能を果たしていると思う。

○ 日常使用との連携ということを指摘され、極めて重要だと思っていることに関連して、WiFiを井の頭公園駅とか、井の頭公園駅でフリーで来る観光客的な方も多いと思うけれども、利用を促したり、利用の実態というあたりで参考になるような情報を教えていただければと思う。

○ 駅前にWiFiがあるということは、もちろん駅周辺で御紹介しているが、あわせて、みたか都市観光協会と連携をしたり、商工会及び商店会連合会と連携をして、そのエリアに行ってアクセスすると三鷹の情報を見られるようにしている。日ごろは観光情報であったり、あるいは三鷹には三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）があり、国際的にも幅広く外国からお客様をお呼びできているので、そうした方に駅前で使っていただくことなどによって口コミ等でこの利便性については伝わっているところ。

ただ、そうは申し上げましても、この間も災害時の訓練ということで帰宅困難者訓練をさせていただいたけれども、急激にアクセスがふえると、一定の条件整備はしているが、アクセスしづらい状況が起こっていることも事実である。先ほども申し上げましたが、無料の無線LANというような環境は、WiFiも含めて今後幅広く基盤整備の中に位置づけていただくことが重要かと思う。

なお、御質問に日常との関係が大事ということを書いていただいたので、今回は時間の制約があったので御紹介を控えたが、実は三鷹市では地域包括支援センターの取り組みと連携して、高齢者の方の住まいにタブレット型端末を置きまして、日常には買い物の注文をしていただくとか、民生児童委員とのやりとり、安否確認等に使っていただきながら、災害時には本当の安否確認をしていただいたり、SOSがタブレット型端末から発信されたら支援者が駆けつけるというような実験もした。

今後、スマートフォンをお持ちの方がふえていくと、今は試行的にタブレット型端末でしているが、高齢者の方も、携帯電話は使いにくいけれども、タブレット型端末は使い慣れると押すだ

けで意外と使いやすいという声もある。このたび災害対策基本法が改正されまして、災害時の避難行動要支援者の名簿を各市町村は法定義務としてつくることになったが、避難行動要支援者が本当に困っているかどうかを確認して支援に行くためのツールとしても何らかの取り組みが求められていると思う。災害時にSOSを出していただくためには、日常的に買い物支援あるいは介護のサービスのときでもいいのだが、使っていただいているということが重要ではないかと思う。

[資料4に基づき、株式会社ウェザーニューズから説明]

○ 東日本大震災ビッグデータワークショップに私も参加したので、実際にデータをさわらせていただいた。その感触ですと、今、プレゼンを聞いてすごいなと思った方がいらっしゃると思いますが、すさまじい情報量である。ツイッターだと1週間で1億7,900万ツイートあるけれども、あの中で位置情報は22万ツイートである。今の話ですと10万件のレポートがあり、そこに位置情報があり、かつ写真もある。写真を抽出しても数百ぐらいしか有効なものはないというのが正直なところなので、状況を捉えるためにはウェザーニューズのサポーターの仕組みというのは物すごく強力だなというのが感想である。

ユニークユーザーが2,000万人とのことだが、この数もすごくて、いろんなところにウェブサイトやこういうアプリの取材をすると、2,000万と聞くと飽和状態ではないかというぐらいまで獲得されている。2,500万いったら物すごく多くて、3,000万いったのはほとんど聞かないぐらいのレベルなので、その浸透力もすごいなと思う。

データがたくさんあることで、面で捉えられてマップが描けて、そこで予測ができるというときに、例えば先ほどの19ページ、20ページを見ると、やはり人の少ないところはどうしても埋まらない。今の飽和状態からさらにどうすればそこが埋まるのかというところが一つ。

もう一点は、それぞれが出す情報の正確性というのがどれぐらいで考えられているのか。成り済ましかったりとか、竜巻の映像は、以前撮ったものをうそでもう一回上げたりというのはツイッター分析しても物すごくある。それをどういうふうクリアするのか。あと、一度レポートした人が継続して上げていくということがどれぐらいの頻度であるのか。時系列で追いたい、把握したいというのは、自治体であってもメディアであってもそうだと思うが、そういう方がどれぐらいいて、その方にコンタクトができるのかどうか。

そういうふうな面で捉えて数で捉えていくときに、天気予報というのは1時間に1回ではなくて、10分に1回とか物すごい頻度でいろんな情報が変わっていくので、つまり時系列で輪切りにしていくとデータ数がどんどん減ってしまって、またマップが描きづらくなるということもあるので、その辺の難しいところを教えてくださいたいと思う。

○ まず、人がいないところ、レポートが来ていないところをどうしているのかということだが、人がいない以上いたし方ないので、ここは機械の力をかりるしかないと思っている。一つの取り組みとしては、携帯電話会社の携帯電話の基地局に3,000カ所の観測機を設置している。現在の気象庁のアメダスの数よりも多いものになっているので、うまくそういった機械の力もかりながら人間のいないところは補完していくというのが一つのやり方である。

もう一つは、やはりもっと参加していただく方をふやす取り組みになってくると思う。その一

つが、私ども民間の場でやるのも限界があるので、先ほど御紹介した減災プロジェクトのような自治体との取り組みによって、自治体からそういった周知広報していただいて、より多くの方に参加していただく取り組みを続けていくことによって少しでも多くの方に御参加いただける形にしていきたいと思っている。

これはこの後のステップかもしれないが、いろんな SNS のサービスを持たれている会社がある。そういったところとのあわせわざでふやしていく、お互いのいいところをあわせわざでやっていくという考え方も必要なのかなと考えているところ。

2点目の正確性について、3つの取り組みをしている。

まず、私どもの会社の中にウェザーリポーターセンターというところにツールがありまして、来ているレポートを一個一個、人の目で見られるようになっていく。そこで、明らかに天気のリポートではないもの、いたずらとか、そういったものも含めて人の目でチェックしている。

次に、テキストマイニングや画像解析の技術を使い、NG ワードが入っているものは削除して上げないとか、画像の処理をして、例えばある特定の著作権にひっかかるようなキャラクターが写っている、表札が写っている、明らかに個人情報だということところは自動的にねるようなシステムのチェックをかけている。

もう一つが、サポーターに力をおかりする形だが、レポートを一覧で見られる会員用のページがあり、社員がチェックするだけではなくて、参加していただいている皆さんにも全国の天気の画像を見ていただきながら、これはちょっと不適切ではないかというものの情報を確認できる。逆に、この写真はとても役に立った、きれいだというような、いわゆるいいねボタンみたいなものもあって、私どもだけではなくて参加していただく皆さんにも見ていただきながら、楽しんでいただきながら、そういった不適切なものを排除していくという3つの取り組みをしている。それによって不適切なものが上がるということは今ほとんどなくなっている。

一回調べてみたが、1万通のレポートがあるとそのうち7~8通ぐらい、1万分の7か1万分の8が何かしら不適切な、天気と全く関係なかったり、あからさまないたずらというもの。これは非常に少ないと思う。先ほどの話の中でも触れたが、やはり天気予報のサイト、今起こっているものを伝えるというところなので、そこでいたずらして何が楽しいのかというそもそものところに助けられている面は多々あるのではないかと考えている。

継続性のところだが、日々楽しんでいただくことがとても重要ではないかと考えている。自分の送ったものがちゃんと役に立っているということを理解いただくための、私どもの言葉でいうとお返しをしていく。それはコンテンツであったり、サービスであったり、コミュニティーの場であったり、いろんな返し方があるが、とにかく自分の送ったものが無駄になっていない、何らかの役に立っているということをいかに実感いただくか、それを楽しみにして続けていただくというところが一番効いてくるのではないかと考えている。

コンタクトする仕組みがあるのかというと、ある。登録いただくときには、メールアドレスもそうだし、人によっては携帯電話の番号まで登録いただいている方もいるので、震災のときも私ども何人かコンタクトをとらせていただいた。特に気仙沼や海側のところでなかなか報道に上がってこない報道空白域と言われていた、ビッグデータワークショップで見えてきたところがあるが、ふだんレポートが来ているのに来ていないところの方に対してちょっとコンタクトをとってみようということで、登録いただいたメールや電話にコンタクトして今の状況を伺って、私ども

の番組の中で伝えたりということをしていた。

○ 災害医療の立場から、こういった民間の一般の方からのいわゆる地図情報があつて、例えば写真もついているというような、しかも不適切なものが極めて少ないというデータは、非常にきれいなデータになるかと思う。例えば医療みたいなものとウェザーニューズの情報というのが、今までプロジェクトなり防災・減災でもいいけれども、何か結びついたものというものはあるか。

○ 医療に直接結びついた事例というのはすぐに話せるものはないが、それに関連するものとしては、ドクターヘリの運航において、ドクターヘリは災害時においてはちゃんとしたヘリポートに着陸できるかどうかわからない。河川敷であったり、校庭であったり、空き地であったりというところだと思いますが、特に有視界飛行ですから、その気象状況がわからないと安全に運航できないというところがある。私どもがドクターヘリのサポートをするに当たって、このウェザーリポートを多く活用しているという事例がある。今その状況がどうなっているかというのをきちんとドクヘリのパイロットの方にお伝えすることによって、救急車とのランデブーポイントを決める一つの材料にさせていただいたり、そういった間接的な役に立ち方というものはあるのかなと思っている。

○ 熱中症という意味でいうとやはり人の体感というのが重要になっているので、このレポートの中にある体感の情報というのが非常に重要なものになっている。一応、計算式はある。熱中症の計算式、それによって、予想の気温や湿度、風によって熱中症の危険度がどのくらいあるかというのは当然あるが、やはり地域によって、年齢によって、熱中症への感度、なりやすさというのは千差万別だと思うので、いただいているレポートの体感や計算式のを全部含めて個人個人に対してその人の熱中症の予測、何々県はきょう危険度がこのくらいというものではなくて、その人のカスタムメイドのものを送るための情報としては体感の情報というのは非常に役立っている。

[資料5に基づき、国土交通省国土技術政策総合研究所から説明]

○ きょうは SNS がテーマなので、まさにツイッター分析をしながら今この場所にいる。きょうもゲリラ豪雨的なところをずっと検知しながらやっていて、駒澤大学で浸水で水没したとか、スカイツリーの横で雨の柱が立っているとか、いろんところが今、出ている。

こちらの話と連動して話すと、刻々と場所と状況が変わっている中で、場所を押さえながら得られる情報が結構少ないということはあるかと思うので、5ページのツイート強度で、ある場所に限ってこのトレンドが描けない限りは発災予測というのはなかなか難しいのではないかという気がしている。

今どこ手を組んでやろうとされているかはわからないけれども、世の中にツイッターで使えるものというのは、サンプリングで得られるものもあれば、NTT データのように全量で勝負するところと両方あると思う。やはり全量で勝負しないと情報量というのは絶対ふえていかないので、そこは後者のほうで挑むべきかなと思った。

こういう予測をして実際に発災していくときに、不安感というのをうまく捉えられれば、それが何かの予兆を示し、そしてまた避難を促したりできるのではないかということがあるかと思う。

これは情報ですけれども、東日本大震災で2億ツイート近くを分析した結果を伝えると、地震が発生して本当に不安が増大するのは2時間後ぐらいであった。みんなが、揺れて危機感を感じて、これはやばいのだと思って、テレビやラジオ、自治体から逃げてくださいと言われて、危機感を感じているわけである。でも、行動に移るのは1時間以上後でした。津波が来るまでなかなか逃げなくて人口がふえていた地域は24の自治体であったということがある。

とても単純な生理現象であっても、寒いなとつぶやき始めて、実際にみんながトイレを探し始めるのは1時間後、こういうタイムラグというのが実は災害時はたくさんあって、こういうのをいろいろ見越しながら発災の予測もしていくといいのかなと思う。つまり、ここで雨が多そうかどうかどうも崩れそうだという感情が出てきたときに、実際に逃がすためには、さらに1時間前にいろんな呼びかけをしなくては間に合わない。ツイッターの分析をこれからされていくと思うので、そこまで踏み込んでやると実用的になっていくのかと思う。それも期待している。

○ ツイート数の分析につきましては、おっしゃるとおりであり、NTTデータとその辺はいろいろとまた御相談しながらやっていきたいと思っている。

位置情報の話については、相当キャンペーンでいろいろと進んでいって、例えば必ずハッシュタグをつけて、何々市災害みたいなのをつけましようというキャンペーンが進んで、テキスト情報としてどこみたいなのを時間的に猶予があれば入れてくださいというのが進んでいけば、どんどん分解能が上がっていくと思う。自治体のレベルぐらいで整備局の判断になると、何とか市がかなり切迫しているということですのですぐにリエゾンを送ろうかという判断があると思うけれども、警戒避難というところについてはこれからいろいろ進んでいかないとなかなか難しいところがあるのは現実かと思っている。頑張っけてやっていきたいと思っている。

○ 決して否定的なことを言うつもりではないので、それだけはあらかじめ申し上げておきたいと思う。

ツイートというのは今はやりのものですから、必ずしもそれがずっとあるとは限らないが、ソーシャルメディアを防災関係機関が情報源としてどこまで信頼しているのかというのはかなり基本的な問題だと思う。例えばFEMAも、ツイートやフェイスブックへの書き込みというのは非常に重視している。彼らは、多様な情報源を通して人々が情報を得ることが大事だという認識なので、ソーシャルメディアもメディアとしては認識しているが、彼ら自身はそこに依拠しないようにしている。

ずっとウオッチはしている。何をウオッチしているかということと間違っった方向へ行かないように見ていて、もしそこで変なデマが出るとか、おかしな状況が広がっているというのであれば、消しに行くとか、介入して、FEMAという組織が自分自身も一つのツイートの発信者になって、こうであるとかああであるとかという情報を出していくような形。どっちかといえば、群れがどっちに行くのかは群れ任せであって、変な方向に行かないようにだけナビゲーションしているという立場だと思う。

それをもう少し積極的に使おうとされていると理解すると、さっきのウェザーニューズの話は、

事前にコミュニティーを形成しますので、コミュニティーメンバーであるということでお互いに関係性が成立していて、そこの中での情報の共有（シェアリング）があって、膨大な数があるからマッピングできるぐらいの時空間解像度を持つ。

ところが、今のツイート、いわゆるソーシャルメディア一般はそうしたいコミュニティーの関係を成立させていない。あくまでも私たちは見ているだけであって、非常に受動的関わり方なのである。そうした受動的なものをデータとして扱うとすると、サンプリングバイアスをどうするかということが非常に強く出てくる。いわゆるデータの信頼性の問題です。そこをクリアランスしていくには、ソーシャルメディアと公的機関とのかかわり合いについてももう少し何か概念的な整理をきちっとしておく必要があると感じた。

○ 防災情報みたいなものについて、我々も調べたのは、何かあったときには消防、警察、自治体にまず通報されるということがあるし、本来、危ないことがあればそういう通報に基づいて動いていただくというのは、一義的にはそのとおりだろうとっていて、これからもそうあるべきだと思う。

次は、先ほどのスポッターみたいな感じのものとして、情報共有化事業みたいなもので情報を出していただく方とのコミュニティーをつくるのは、それはそれで事業化して、交付金制度に基づいて自治体にやってくださいというのがある。その後こういうのもどこまで使えるのかということなのかなとは思っているところなので、今、いただいたアドバイスは肝によく銘じながらやっていきたいと思っている。

○ 資料5の4ページ目の研究目的のところ「警戒避難や迅速な応急対策に係る自治体支援に資するため」、このように書かれている。すなわちソーシャルメディア情報をリアルタイム分析して土砂災害の予兆や発生を検知する技術は、判断する自治体の支援のためだというふうに位置づけている。

実は昨年、東京都でも大島で土砂災害によって尊い命が多く失われた。東京都の市長会も町村会も、もちろん区長会も心を痛めて、東京都の土砂災害についても相互に情報共有しながら対策を議論しているところ。確かに自治体を支援していただくのはとても大事だが、やはり自治体の構成メンバーは、行政の職員というよりは、むしろ幅広く住民の皆様なので、ソーシャルメディアの趣旨というのは、まさに自由闊達に住民の皆様、国民、市民の皆様がつながる、そして物理的な地域のつながりだけではなくて、ネット上でもコミュニティーをつくれるということだと思う。

ウェザーニューズの場合には会員がお金を払ってまでつながっている。つまり、ウェザーニューズが会員にお金を払って情報を下さいとお願いしているのではなくて、会員がお金を払って登録して、それで社会的責任を果たすというような先事例が民間にはあるので、ぜひ今回、この自治体支援なのだが、自治体、行政支援というよりも、地域の皆様の住民も含めた支援だということに進めていただければと思う。幸いにも実施期間が2年間もあり、平成28年3月31日までとなっているので、そうした参画型というか、土砂災害が頻繁に起こる地域が多分モデル地域だと思うので、住民参画型で進めていただけるようなモデルにしていいただければありがたいと思う。

○ 実はこれに先行した取り組みでいかに我々の情報提供をわかりやすくしていただくかというのは、一昨年災害が起こった阿蘇市と一緒にスマホで情報提供するという取り組みでいろんなアンケートを聞いたりして、その中の一環として SNS 情報が出てきたらどうですかということは先行的にやっている。来週、砂防学会の研究発表会があるが、そこでも発表することにもなっており、その延長線上としてこういう研究にも踏み込もうかというところである。実際のユーザーである地元の住民の方が一番重要になってくるので、今、市長のアドバイスをいただいたが、その辺もしっかりやっていきたいと思っている。

[資料6に基づき、平本経済産業省CIO補佐官から説明]

[資料7に基づき、事務局から説明]

○ 資料2と今の整理の資料をあわせて見ていただき、特に資料7の8ページに整理すべき事項、検討課題を整理している。こういった内容を、資料2で説明があったように、できるだけ短期間で専門的な知識を持った方々によるワーキンググループをつくって検討してもらおうという提案である。

○ 改めてということでもないけれども、特に医療も含めて、やはりいつ使えるのかというフェーズはすごく大事かと思うので、そこはきちんと整理をいただきたい。特に初動の部分で避難あるいは救助、救急救命医療というところにつながる部分で使えるものがあるのかなのかというところは、やはり初動が全てを決める部分もあるので、ぜひお願いしたと思う。

○ この全体のスキーム、どこまで扱うのかというところに私も若干確信がないので、それを前提に一つ御検討いただきたいと思う。

資料2でちょっと引っかかっていたところがあった。検討の視点の第2段落で「そのような観点から、災害対応の中心となる地方公共団体が活用できる民間情報」という表現になっている。やや作文的だが、ここは「地方公共団体等」にさせていただいたほうがよいのではないかと。先ほどの布施構成員のお話にもあったけれども、例えば私どもの大学も拠点病院は持っていて、諸般のいろんな状況で医療チームの編成をしなければいけないので、知りたい。多くの民間企業もそういうことを言っているところがあって、やはり民間から情報をいただくという前提があるならば、どう使っていただくのかというその使い方に目配りをしていただけると先ほどの布施構成員の意見も拾えるのではないかと気がした。

もう一つは、SNSはかなりいろいろと多様性、可能性を持って、収集系が弱かった部分を補えると思うけれども、同時に民間は民間でそれなりにいろんな情報を集めている。一番わかりやすい例でいくと東京ガスの震度メッシュは物すごく細かい。同じように、いろんな企業が店舗の状況を全部把握しようとしているので、実はかなり頑健なというか、そういった情報もうまく活用し、それを相互に流通させることによってかなりできる。その変化やベクトルあるいは分布みたいなものは、SNSはまた別の意味でかなり有効だと思うので、その辺をクリアに分けて議論して

いただいたほうがありがたいという気がした。

○ 事務局では、検討会は7月ぐらいまでということで、自治体での使い方というテーマを想定していた。今意見があったような自治体以外での活用や民間との情報連携の話は、検討会の第2フェーズとして、次はこのテーマというふうに進めるのか、あるいは、第3回分科会で多くの主体での情報連携の仕組みについて説明させていただいたが、この分科会のテーマの一つと思うので、検討会とはまた違う形で検討するのかなということがあると思う。問題認識は了解したので、そこは一度検討させていただければと思う。

○ 同じことを繰り返して言うようで恐縮だけれども、ソーシャルメディアとSNSというのを同義に扱ってはいけないと思う。いわゆる民間が持っている情報を災害時に活用するというのを広い意味でのソーシャルメディアと考えたとすれば、例えばウェザーニューズが出すような情報も実はソーシャルメディアの一つになるわけです。それからアイ・ティー・エス・ジャパンがやってくれたような通行実績マップというのもやはりソーシャルメディアと位置づけていいと思う。

ただ、その両方に共通しているのは、情報発信源が非常にはっきりしていて、かつそこは信頼性が置ける。個々のばらばらの情報のエレメンツを集めてくれて、先ほどおっしゃられていたけれども、まさしく集合知として一つのインテリジェンスとして提供してくれているから、それを情報源として地方自治体なり、あるいは国もそういう情報を活用して災害対応をするということはあると思う。

しかし、SNSで流布している情報というのは必ずしもそういう意味での情報源あるいは情報内容についての精査があるわけではないので、それをうのみにして、機械的に処理ができるからということでそのままほかの情報と同列にして扱うのは、情報処理という観点から考えたときに少し危険ではないか。当然フィルタリングしたり、あるいはその中のチェックを得た上で、使えるものは使ったらいけれども、過度に依存してはいけないのではないかな。

もう一方、今度はSNSについて、SNSは情報発信装置としては地方自治体にとって非常に有効だと思う。今までの地方自治体が持っている情報発信装置というのは、マスメディアに依拠するか、あるいは非常にローカルな広報車や防災行政無線といった極めて20世紀的な情報発信手段しか持っていなかった。それに対して、SNSのような個々に受令機を持ってくださっているところに対して、自分が信頼できる情報発信源としていろいろなメッセージをダイレクトに発信することが可能になる。その一つのマイルドな事例が緊急情報メールだと思うけれども、そうした使い方はこれからもっと進んでいいのだろうと思う。

ですから、発信するときのSNSと情報源としてのSNSは同義ではない。別物として扱う。しかし、さまざまな民間情報の活用は情報源としては極めて有望だし、そこではやはり情報源の信頼性と情報そのものの信憑性、この2つはチェックをして、情報の有効活用をするということが本筋だと思うので、それを進めていただければと思う。それに関連してJISQ22320も昨年秋に刊行されました。

○ この検討会を立ち上げる意味合いですが、「世界最先端IT国家創造宣言」及び工程表の改定案に新しい矢印を入れたが、広汎な情報活用については本来この分科会自体の課題だが、特にSNS

等について短期間で検討する必要があるのではないかということで追加的に立ち上げるもの。他のテーマとのレベル合わせ、キャッチアップをするという趣旨で、今日いただいた情報や指摘を踏まえて、検討会を立ち上げ、整理をさせていただきたいと思う。

基本的に、検討会はかなり範囲を限定したものになると思う。この分科会が全般の議論をする場であり、分科会の議論そのものをアウトソースするわけではないので、理解いただきたいと思う。

検討会のメンバーの選定につきましては、私と遠藤政府CIOに一任いただけないか。異議はないか。

(「異議なし」と声あり)

○ 出席いただいている関係府省の皆様にも資料の提供や取組について協力をお願いすることもあると思いますので、その際はよろしくお願いします。

本日の議事はこれで終了したいと思う。